

第 80 号議案

豊川市市税条例等の一部改正について

豊川市市税条例等の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

平成 27 年 11 月 27 日提出

豊川市長 山 脇 実

豊川市市税条例等の一部を改正する条例

(豊川市市税条例の一部改正)

第 1 条 豊川市市税条例（昭和 25 年豊川市条例第 14 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条の次に次の 5 条を加える。

(徴収猶予に係る市の徴収金の分割納付又は分割納入の方法)

第 8 条の 2 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号。以下「法」という。）

第 15 条第 3 項及び第 5 項に規定する条例で定める方法は、同条第 1 項若しくは第 2 項の規定による徴収の猶予（以下この節において「徴収の猶予」という。）又は同条第 4 項の規定による徴収の猶予をした期間の延長（次項において「徴収の猶予期間の延長」という。）に係る市の徴収金を、猶予する期間内の各月（市長がやむを得ない事情があると認めるときは、当該期間内の市長が指定する月）に分割して納付し、又は納入させる方法とする。

2 市長は、前項に規定する方法により、徴収の猶予又は徴収の猶予期間の延長に係る市の徴収金を分割して納付し、又は納入させる場合においては、当該分割納付又は当該分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額を定めるものとする。

(徴収猶予の申請手続等)

第 8 条の 3 法第 15 条の 2 第 1 項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 法第 15 条第 1 項各号のいずれかに該当する事実があること及びその該当する事実に基づき市の徴収金を一時に納付し、又は納入することが

できない事情の詳細

- (2) 納付し、又は納入すべき市の徴収金の年度、種類、納期限及び金額
 - (3) 前号の金額のうち当該猶予を受けようとする金額
 - (4) 当該猶予を受けようとする期間
 - (5) 分割納付又は分割納入の方法により納付又は納入を行うかどうか（分割納付又は分割納入の方法により納付又は納入を行う場合にあっては、分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額を含む。）
 - (6) 猶予を受けようとする金額が100万円を超え、かつ、猶予期間が3月を超える場合には、提供しようとする法第16条第1項各号に掲げる担保の種類、数量、価額及び所在（その担保が保証人の保証であるときは、保証人の氏名及び住所又は居所）その他担保に関し参考となるべき事項（担保を提供することができない特別の事情があるときは、その事情）
- 2 法第15条の2第1項に規定する条例で定める書類は、次に掲げる書類とする。
- (1) 法第15条第1項各号のいずれかに該当する事実を証するに足りる書類
 - (2) 財産目録その他の資産及び負債の状況を明らかにする書類
 - (3) 猶予を受けようとする日前1年間の収入及び支出の実績並びに同日以後の収入及び支出の見込みを明らかにする書類
 - (4) 猶予を受けようとする金額が100万円を超え、かつ、猶予期間が3月を超える場合には、地方税法施行令（昭和25年政令第245号。以下「令」という。）第6条の10の規定により提出すべき書類その他担保の提供に関し必要となる書類
- 3 法第15条の2第2項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 市の徴収金を一時に納付し、又は納入することができない事情の詳細
 - (2) 第1項第2号から第6号までに掲げる事項
- 4 法第15条の2第2項及び第3項に規定する条例で定める書類は、第2

項第2号から第4号までに掲げる書類とする。

5 法第15条の2第3項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 猶予期間の延長を受けようとする市の徴収金の年度、種類、納期限及び金額

(2) 猶予期間内にその猶予を受けた金額を納付し、又は納入することができないやむを得ない理由

(3) 猶予期間の延長を受けようとする期間

(4) 第1項第5号及び第6号に掲げる事項

6 法第15条の2第4項に規定する条例で定める書類は、第2項第4号に掲げる書類とする。

7 法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間は、20日とする。

(職権による換価の猶予の手続等)

第8条の4 法第15条の5第2項において読み替えて準用する法第15条第3項及び第5項に規定する条例で定める方法は、法第15条の5第1項の規定による職権による換価の猶予又は同条第2項において読み替えて適用する法第15条第4項の規定による職権による換価の猶予をした期間の延長に係る市の徴収金を、猶予する期間内の各月（市長がやむを得ない事情があると認めるときは、当該期間内の市長が指定する月）に分割して納付し、又は納入させる方法とする。

2 第8条の2第2項の規定は、法第15条の5第2項において読み替えて準用する法第15条第3項又は第5項の規定により、分割して納付し、又は納入させる場合について準用する。

3 法第15条の5の2第1項及び第2項に規定する条例で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 第8条の3第2項第2号から第4号までに掲げる書類

(2) 分割納付又は分割納入させるために必要となる書類

(申請による換価の猶予の申請手続等)

第8条の5 法第15条の6第1項に規定する条例で定める期間は、6月とする。

- 2 法第15条の6第3項において準用する法第15条第3項及び第5項に規定する条例で定める方法は、法第15条の6第1項の規定による申請による換価の猶予又は同条第3項において準用する法第15条第4項の規定による申請による換価の猶予をした期間の延長に係る市の徴収金を、猶予する期間内の各月（市長がやむを得ない事情があると認めるときは、当該期間内の市長が指定する月）に分割して納付し、又は納入させる方法とする。
 - 3 第8条の2第2項の規定は、法第15条の6第3項において準用する法第15条第3項又は第5項の規定により、分割して納付し、又は納入させる場合について準用する。
 - 4 法第15条の6の2第1項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - (1) 市の徴収金を一時に納付し、又は納入することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細
 - (2) 第8条の3第1項第2号から第4号まで及び第6号に掲げる事項
 - (3) 分割納付又は分割納入の各納付期限又は各納入期限及び各納付期限又は各納入期限ごとの納付金額又は納入金額
 - 5 法第15条の6の2第1項及び第2項に規定する条例で定める書類は、第8条の3第2項第2号から第4号までに掲げる書類とする。
 - 6 法第15条の6の2第2項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - (1) 第8条の3第1項第6号に掲げる事項
 - (2) 第8条の3第5項第1号から第3号までに掲げる事項
 - (3) 第4項第3号に掲げる事項
 - 7 法第15条の6の2第3項において準用する法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間は、20日とする。

（担保を徴する必要がない場合）
- 第8条の6 法第16条第1項ただし書に規定する条例で定める場合は、猶予に係る金額が100万円以下である場合、猶予期間が3月以内である場合又は担保を徴することができない特別の事情がある場合とする。

第9条中「地方税法（昭和25年法律第226号。以下「」及び「」という。）」を削る。

第20条第2項中「地方税法施行令（昭和25年政令第245号。以下「」及び「」という。）」を削る。

第37条の2中「独立行政法人労働者健康福祉機構」を「独立行政法人労働者健康安全機構」に改める。

（豊川市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 豊川市市税条例等の一部を改正する条例（平成27年豊川市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第1条のうち豊川市市税条例第2条第7号及び第8号の改正規定を削り、同条例第30条の3第7項の改正規定中「法人番号」の次に「（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）」を加える。

附則第1条第1号中「第2条第7号及び第8号、」を削る。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成28年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、公布の日から施行する。

（徴収猶予、職権による換価の猶予及び申請による換価の猶予に関する経過措置）

第2条 第1条の規定による改正後の豊川市市税条例（以下「新条例」という。）第8条の2、第8条の3及び第8条の6（地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号。以下「平成27年改正法」という。）附則第1条第6号に掲げる規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「28年新法」という。）第15条第1項又は第2項の規定による徴収の猶予に係る部分に限る。）の規定は、平成28年4月1日以後に申請される28年新法第15条第1項又は第2項の規定による徴収の猶予について適用し、同日前に申請された平成27年改正法附則第1条第6号に掲げる規定による改正前の地方税法（以下「28年旧法」という。）第15条第

- 1 項又は第 2 項の規定による徴収の猶予については、なお従前の例による。
- 2 新条例第 8 条の 4 及び第 8 条の 6（28 年新法第 15 条の 5 第 1 項の規定による換価の猶予に係る部分に限る。）の規定は、平成 28 年 4 月 1 日以後にされる同項の規定による換価の猶予について適用し、同日前にされた 28 年旧法第 15 条の 5 第 1 項の規定による換価の猶予については、なお従前の例による。
- 3 新条例第 8 条の 5 及び第 8 条の 6（28 年新法第 15 条の 6 第 1 項の規定による換価の猶予に係る部分に限る。）の規定は、平成 28 年 4 月 1 日以後に同項に規定する納期限が到来する市の徴収金について適用する。

理 由

この案を提出するのは、市税制度の適正化を図るため、徴収の猶予及び換価の猶予について必要な事項を定めるとともに、所要の規定の整備を行う必要があるからである。